

米国を拠点とする研究者による 2012 年のナノテクノロジー関連特許出願・発行数、世界一位 (2 月 14 日)

特許出願手続きを取り扱うマクダーモット・ウィル・アンド・エメリー法律事務所 (McDermott Will & Emery) は、2012 年のナノテクノロジー関連の特許出願・発行状況に関する研究報告書「次なる技術革命における知的財産 ～世界における米国の順位～ (Intellectual Property in the Next Technology Revolution : How Does the United States Stack Up?)」を発表した。

本報告書は、①一般公開されている米国特許出願書、②米国特許商標庁 (U. S. Patent and Trade Office : USPTO) により付与された特許、③一般公開されている外国の特許出願書の中で、「ナノ」という表現が含まれる出願文・表題・要旨を検証し、分析した結果をまとめたものである。

これによると、航空宇宙、医学、エネルギーなど、様々な分野に関与するナノテクノロジー関連の特許出願・付与数のうち、米国を拠点とする研究者によるものが全体の 54% を占め、以下、韓国が 7.8%、日本が 7.1%、ドイツが 6.2%、中国が 4.9% で続いている。

また、本報告書は、①米国特許出願数、米国特許発行数、公表された外国の特許出願数の合計は、2007 年の約 1 万 4,250 件から 2012 年には約 1 万 8,900 件に増加していること、②2000 年以降、米国、欧州連合、日本、韓国では、ナノテクノロジー教育・研究に対する助成資金を増資していること、③コンピューター・電子工学分野の企業に対する特許発行数が最多となっており、上位 2 社はアイビーエム社 (IBM) とサムスングループ (Samsung) であること、また、医学と農業を含む化学及び生物科学分野が特許発行数で上記分野に続いていること、④特許取得数上位機関には、カリフォルニア大学 (University of California)、ゼロックス社 (Xerox Corp.)、マサチューセッツ工科大学 (Massachusetts Institute of Technology : MIT)、3M 社 (3M Co.) などが含まれていること、なども明らかにしている。

なお、本報告書は、

<http://www.mwe.com/info/news/How_Does_The_United_States_Stack_Up.htm> からダウンロード可能。

Reuters, U.S.-based inventors lead world in nanotechnology patents: study

<http://www.reuters.com/article/2013/02/14/us-patents-nanotechnology-idUSBRE91D0YL20130214>